

RPAで自治体業務を効率化

新サービス 日立システムズが発売

日立システムズは2月28日、すぐに利用でき、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用して自治体の業務を効率化するサービスを発表した。日立の自治体向けシステム「ADWORLD」に対応した「ADWORLD RPAサービス」は、15年12月から販売している。定型業務をRPAにより効率化する企業向け自動化支援サービス。

ADWORLDは自治体の業務を総合的に支援するサービス。発売したサービスはADWORLDで支援する自治体業務のうち職員によるオンライン入力

が大量に発生する業務など、RPAの適用で効率化が見込まれる事務処理を対象としている。簡単な調整だけで利用が始められるよう、あらかじめ設定されたRPAテンプレート（ひな型）を用意。テンプレートをすることでRPAの課題でもあった煩雑な設定

を最小限にできる。これにより入力作業の削減や入力ミスを減らし、事務処理や日々の定型業務の効率化が図れるようになる。現時点の対象は固定資産税や個人住民税、法人住民税、子育て支援などに関わる6業務処理。今後、要望などをみて順次テンプレートを追加していく。